

## 1. 財政収支見通しの策定にあたって

財政収支見通しの策定については、中期的な視点による財政的推計を行うことで、財政の健全性や弾力性を確保する指針のひとつとすることを目的としています。第五次総合計画の後期基本計画が平成28年度からスタートしたことに合わせ、直近の本市の現状を考慮して算定しました。

## 2. 財政収支見通しの基本的事項

- (1) 期間  
平成27年度（決算）及び平成28年度から平成30年度までの3年間
- (2) 対象会計区分  
一般会計
- (3) 計画の見直し  
毎年度
- (4) 算定根拠  
現在、見込まれる国・県の制度や事業計画等を反映させる。  
※その他、現行制度が継続することを前提とする。

## 3. 財政収支見通しの推計の考え方

財政収支見通しの基本的事項に基づき、歳入・歳出の推計を次のとおり設定し、財政収支見通し（別表1）とします。

（歳入）

区 分	推 計 の 主 な 考 え 方
市税	現行制度を基本として推計し、固定資産税については、評価替えに伴う影響を反映させています。
地方交付税	交付税については、国の概算要望時の仮試算数値に基づき推計しています。 （参考）普通交付税は、年度毎の税収入や公債費等を算入し、 特別交付税は、決算額（H27）予算額（H28）を基本として見込んでいます。
その他譲与税・交付金	現行制度に基づき、国の概算要望時の仮試算数値を参考に推計しています。
国・県支出金	現行制度（補助率等）の継続を想定し、事業費に連動して推計しています。
市債	実施計画で定めた普通建設事業等を基本として算定します。建設事業債については、平成22年度から過疎地域に指定されていることから前回に引き続き、過疎対策事業債も見込んでいます。臨時財政対策債は、一定期間の措置であるものの、国の概算要望時の仮試算数値などを参考に推計しています。
その他	実施計画、過去の決算ベースを基に推計しています。

(歳出)

区分	推計の主な考え方
義務的経費	
人件費	現行の職員数や給与体系をベースに新規採用・定年退職予定者数などを踏まえて推計しています。
扶助費	現行制度を基準に、最近の実績を参考に推計しています。
公債費	発行済み市債の元利償還金をベースに、財政見通し期間における発行予定額の元利償還金を加算して見込んでいます。 (参考) 発行予定額における利率、償還期間等は、直近の数値を参考に地方債残高に配慮した償還期間を設定しています。
普通建設事業	実施計画で定めた普通建設事業費で算定しています。 災害復旧事業については、現状の推移で見込んでいます。
その他	
物件費	過去の推移及び実績等を加味して推計しています。
補助費等	一部事務組合に対する施設建設事業に伴う地方債の償還金や鉱泉源保護管理整備費補助、企業会計への補助は、その事業費ベースに沿って推計し、その他は過去の伸び率を参考としています。
繰出金	特別会計への繰出金については、各会計の現状を勘案して見込んでいます
その他	過去の推移及び実績等を加味して推計しています。

#### 4. 財政見通しの概要

人口減少・高齢化に加え、市内事業者が抱く「景況感」が停滞していることから、引き続き、自主財源の根源である市税収入の伸び悩みが懸念され、市税収入と並び、主要な一般財源である地方交付税につきましても、「平成29年度予算概算要求(総務省)」において、地方交付税の総枠で前年度比マイナス4.4%が示され、基金の取り崩しにより財源確保を行わざるを得ない、より厳しい財政状況となることが予想されます。

本財政収支見通しの推計期間では、一部事務組合への負担金の増加を見込むほか、大規模事業として、神島小中学校及び消防庁舎の建設、市民体育館耐震補強及び改修工事にかかる費用を見込み、その他の公共施設につきましても、今後、経年劣化等が想定されることから「公共施設等総合管理計画」に基づいた改修等の際には、財政負担の平準化と地方債残高の抑制を視野に入れながら実施していかなければなりません。

このように、本市の財政状況は依然として厳しいものであることから、自主財源の確保に向けた取組みと事業精査による歳出の抑制を図るとともに、地域の活性化を目的とした「鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業の展開で地方創生を深化させ、市民ニーズに応えられる持続可能な財政運営を行っていかなければなりません。

## 財政収支見通し

(歳入)

(単位:千円)

区 分	27年度:実績		28年度:計画		29年度:計画		30年度:計画	
		前年度比較		前年度比較		前年度比較		前年度比較
市税	2,852,871	△ 75,692	2,820,964	△ 31,907	2,820,369	△ 595	2,706,000	△ 114,369
地方消費税交付金	402,720	150,411	390,000	△ 12,720	390,000	0	401,700	11,700
地方交付税	3,353,830	178,092	3,289,342	△ 64,488	3,200,000	△ 89,342	3,200,000	0
その他譲与税・交付金	112,490	1,807	105,158	△ 7,332	103,908	△ 1,250	104,557	649
国庫支出金	1,102,000	△ 218,315	1,197,869	95,861	968,392	△ 229,477	964,362	△ 4,030
県支出金	555,500	△ 149,317	760,827	205,324	545,871	△ 214,956	636,598	90,727
市債	1,234,700	0	1,199,700	△ 35,000	1,252,900	53,200	1,373,300	120,400
その他	1,553,132	△ 357,908	1,806,548	253,416	1,936,067	129,519	1,935,216	△ 851
歳入合計①	11,167,251	△ 470,922	11,570,408	403,154	11,217,507	△ 352,901	11,321,739	104,226

(歳出)

(単位:千円)

区 分	27年度:実績		28年度:計画		29年度:計画		30年度:計画	
		前年度比較		前年度比較		前年度比較		前年度比較
義務的経費	5,043,876	△ 70,177	5,143,383	99,507	5,125,565	△ 17,818	5,215,599	90,034
人件費	2,436,573	44,043	2,436,600	27	2,447,556	10,956	2,524,021	76,465
(退職金を除く)	2,262,979	31,948	2,259,818	△ 3,161	2,243,547	△ 16,271	2,218,434	△ 25,113
扶助費	1,320,877	△ 63,341	1,384,766	63,889	1,309,350	△ 75,416	1,319,682	10,332
公債費	1,286,426	△ 50,879	1,322,017	35,591	1,368,659	46,642	1,371,896	3,237
投資的経費	1,297,292	△ 578,362	1,592,867	295,575	1,388,215	△ 204,652	1,529,727	141,512
普通建設	1,203,606	△ 665,808	1,582,867	379,261	1,378,215	△ 204,652	1,519,727	141,512
災害復旧	93,686	87,446	10,000	△ 83,686	10,000	0	10,000	0
その他の行政経費	4,512,000	101,871	4,561,060	49,059	4,499,918	△ 61,142	4,457,681	△ 42,237
歳出合計②	10,853,169	△ 546,668	11,297,310	444,141	11,013,698	△ 283,612	11,203,007	189,309

歳入歳出差引								
①-②	314,085	75,746	273,098	△ 40,987	203,809	△ 69,289	118,726	△ 85,083

(財政調整基金)

(単位:千円)

区 分	27年度:実績	28年度:計画	29年度:計画	30年度:計画
年度当初残高	446,768	561,892	641,934	628,483
積立額	115,124	152,534	136,549	101,905
取崩額	0	72,492	150,000	150,000
年度末残高	561,892	641,934	628,483	580,388

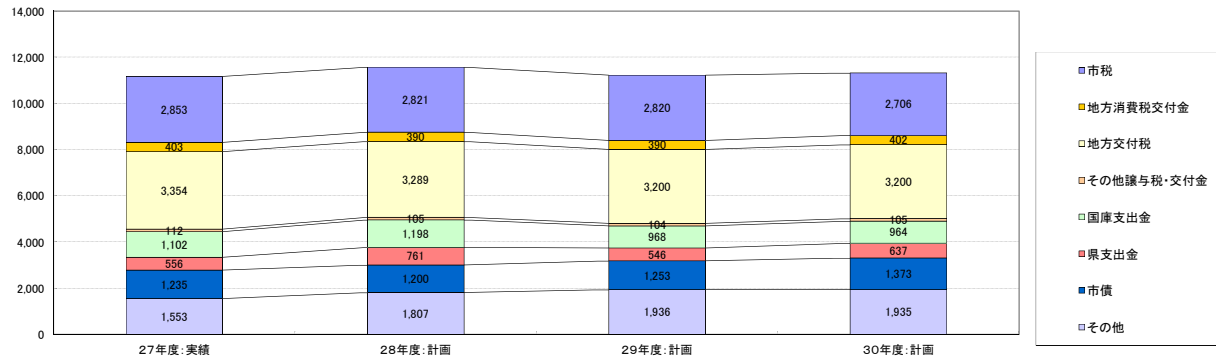
(起債残高)

(単位:千円)

区 分	27年度:実績	28年度:計画	29年度:計画	30年度:計画
年度当初残高	12,712,042	12,789,374	12,782,331	12,768,442
市債借入	1,234,700	1,199,700	1,252,900	1,373,300
公債費(元金)	1,157,368	1,206,743	1,266,789	1,282,553
年度末残高	12,789,374	12,782,331	12,768,442	12,859,189

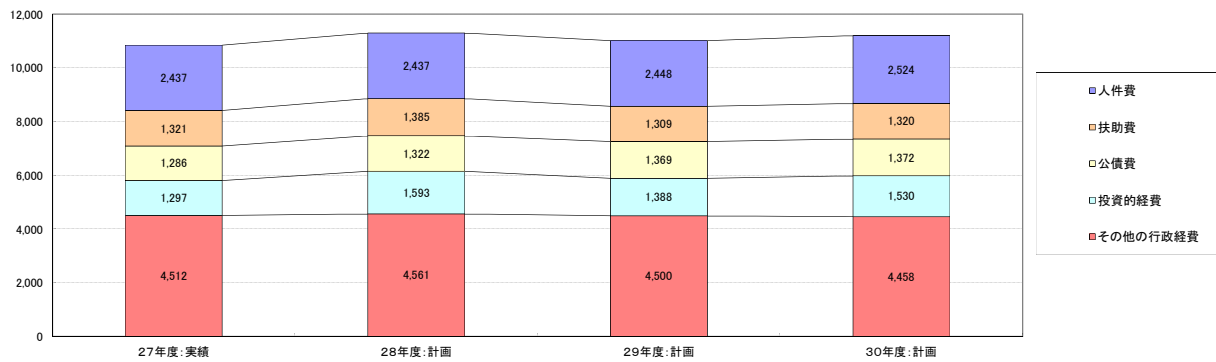
財政見通し(歳入)

単位:百万円



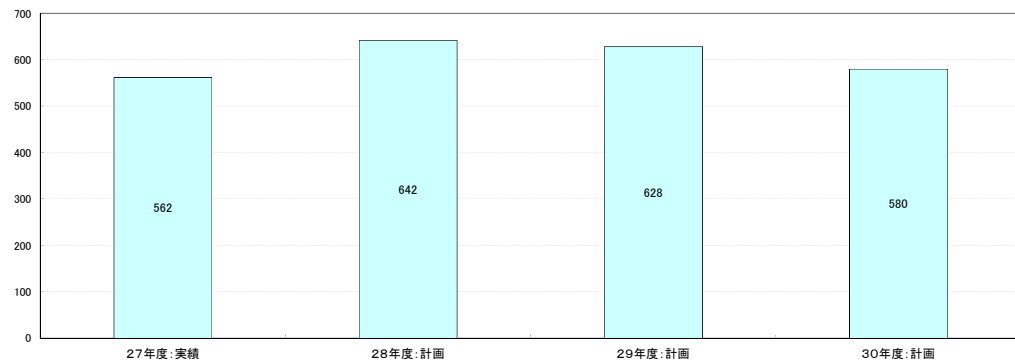
財政見通し(歳出)

単位:百万円



財政調整基金 年度末残高

単位:百万円



起債 年度末残高

単位:百万円

